



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（非連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社インターファクトリー
 コード番号 4057 U R L <http://www.interfactory.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）鷲木 登
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼CFO コーポレーション
 トディベロップメント部長 （氏名）赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,399	2.4	45	△56.6	43	△58.2	27	△65.2
	1,366	12.7	105	—	102	—	79	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 6.89	円 銭 6.87
2025年5月期中間期	19.81	19.67

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円	1,971	百万円	1,205	%	61.2
2025年5月期		2,113		1,181		55.9

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 1,205百万円 2025年5月期 1,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,223	12.5	82	△58.0	77	△59.3	53	△61.0	13.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	4,125,700株	2025年5月期	4,124,400株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	90,024株	2025年5月期	90,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	4,035,249株	2025年5月期中間期	4,034,400株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、米国の通商政策の影響や、円安及び物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、国内の景気を下押しするリスクもあり、金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」及び「データ利活用プラットフォーム事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図っております。伴って、新たに開始する事業への投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「EBISUMART」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステム ISO/I EC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続して行ってまいりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「EBISUMART Enterprise」を展開し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗のGMV（流通取引総額）及びPV数（ページ閲覧数）が引き続き堅調に推移し、当初計画を上回って推移しました。システム受託開発売上につきましては、一部大型案件で開発スケジュールが変更となるなど、稼働が想定を下回り、売上は計画値を下回って推移いたしました。また、昨年度より継続して各部門において原価の管理を徹底とともに作業の効率化を図ったことにより、各案件における利益率は順調に推移いたしました。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は1,351,016千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は432,796千円（前年同期比0.6%増）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び自社ECサイトを運営する全ての事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「EBISU GROWTH」をパートナー企業と連携して展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。また、各種イベントや展示会にも積極的に参加し、既存顧客に加えて新規顧客からの引き合いも増加しております。また、広告運用代行サービスについては、従来より当社が主体として役務提供を実施しておりましたが、生産性を考慮し、2026年5月期からパートナー企業に委託する取次業務として実施しており、当社が受領する広告出稿運用手数料を売上高として純額計上しております。この結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は48,810千円（前年同期比58.2%減）、セグメント損失は1,453千円（前年同期はセグメント損失10,256千円）となりました。

<データ利活用プラットフォーム事業>

EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築および営業活動を進めております。現時点では売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみ発生している状況であり、セグメント損失は27,670千円（前年同期はセグメント損失13,019千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は、マーケティング活動の強化に伴う各種展示会への出展により広告宣伝費が増加したことなどから、358,032千円（前年同期比18.6%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,399,826千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は45,639千円（前年同期比56.6%減）、経常利益は43,003千円（前年同期比58.2%減）、中間純利益は27,811千円（前年同期比65.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ141,869千円減少し、1,971,624千円となりました。主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が78,774千円減少したこと及び売掛金及び契約資産が47,334千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ166,134千円減少し、765,699千円となりました。主な要因

は、未払法人税等が72,234千円減少したこと、未払費用が37,737千円減少したこと及び未払消費税等が32,252千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ24,264千円増加し、1,205,924千円となりました。主な要因は、中間純利益を27,811千円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.2%（前事業年度末は55.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ78,774千円減少し、398,533千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは28,132千円の収入（前中間会計期間は134,822千円の収入）となりました。これは主に税引前中間純利益を43,003千円計上したこと、減価償却費を109,976千円計上したこと及び法人税等69,322千円の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは107,062千円の支出（前中間会計期間は97,386千円の支出）となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出104,857千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは156千円の収入（前中間会計期間の収入及び支出はありません）となりました。これは新株予約権の行使によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月14日にいたしました通期の予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	477,307	398,533
电子記録債権	9,591	13,413
売掛金及び契約資産	719,764	672,429
仕掛品	14,749	20,519
その他	109,546	106,011
貸倒引当金	△311	△168
流动資産合計	1,330,648	1,210,740
固定資産		
有形固定資産	18,320	17,380
無形固定資産		
ソフトウエア	640,730	643,739
ソフトウエア仮勘定	24,309	19,327
無形固定資産合計	665,040	663,067
投資その他の資産		
投資有価証券	9,181	5,490
敷金	71,688	71,688
その他	21,453	6,096
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	99,484	80,436
固定資産合計	782,846	760,884
資産合計	2,113,494	1,971,624
负债の部		
流动負債		
買掛金	59,097	44,669
短期借入金	370,000	370,000
未払法人税等	80,916	8,682
未払消費税等	51,875	19,623
未払費用	186,476	148,738
その他	169,958	160,476
流动負債合計	918,324	752,190
固定負債		
資産除去債務	13,509	13,509
固定負債合計	13,509	13,509
负债合計	931,833	765,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,678
資本剰余金	319,200	319,278
利益剰余金	465,516	493,328
自己株式	△46,980	△46,991
株主資本合計	1,173,336	1,201,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,323	4,632
評価・換算差額等合計	8,323	4,632
純資産合計	1,181,660	1,205,924
负债純資産合計	2,113,494	1,971,624

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,366,879	1,399,826
売上原価	770,299	810,493
売上総利益	596,580	589,333
販売費及び一般管理費	491,399	543,693
営業利益	105,181	45,639
営業外収益		
受取利息	15	296
その他	360	329
営業外収益合計	376	626
営業外費用		
支払利息	2,704	3,188
その他	21	73
営業外費用合計	2,726	3,262
経常利益	102,830	43,003
税引前中間純利益	102,830	43,003
法人税、住民税及び事業税	24,767	265
法人税等調整額	△1,839	14,927
法人税等合計	22,928	15,192
中間純利益	79,902	27,811

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	102,830	43,003
減価償却費	97,012	109,976
貸倒引当金の増減額（△は減少）	814	△142
受取利息及び受取配当金	△15	△296
支払利息	2,704	3,188
売上債権の増減額（△は増加）	△36,577	43,512
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,460	△5,769
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,181	△14,427
未払金の増減額（△は減少）	9,309	6,081
未払費用の増減額（△は減少）	8,550	△37,737
前受金の増減額（△は減少）	3,601	△15,575
その他	△18,924	△31,465
小計	129,664	100,346
利息及び配当金の受取額	15	296
利息の支払額	△2,633	△3,188
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	7,776	△69,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,822	28,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,678	△2,205
無形固定資産の取得による支出	△89,707	△104,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,386	△107,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,436	△78,774
現金及び現金同等物の期首残高	306,424	477,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	343,860	398,533

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
仕掛品に係るもの	244千円	-一千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額の総額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	370,000	370,000
差引額	180,000	180,000

(中間損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
給料及び手当	184,141千円	191,456千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	343,860千円	398,533千円
現金及び現金同等物	343,860	398,533

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間損益計算書計上額 (注2)
	クラウドコマースプラットフォーム事業	E Cビジネス成長支援事業	データ利活用プラットフォーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,004,771	116,743	—	1,121,515	—	1,121,515
一定の期間にわたり移転される財	245,364	—	—	245,364	—	245,364
顧客との契約から生じる収益	1,250,136	116,743	—	1,366,879	—	1,366,879
外部顧客への売上高	1,250,136	116,743	—	1,366,879	—	1,366,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	△100	100	—	—	—	—
計	1,250,036	116,843	—	1,366,879	—	1,366,879
セグメント利益又は損失(△)	430,377	△10,256	△13,019	407,102	△301,921	105,181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) の調整額△301,921千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△) の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間損益計算書計上額 (注2)
	クラウドコマースプラットフォーム事業	E Cビジネス成長支援事業	データ利活用プラットフォーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,035,601	48,810	—	1,084,411	—	1,084,411
一定の期間にわたり移転される財	315,415	—	—	315,415	—	315,415
顧客との契約から生じる収益	1,351,016	48,810	—	1,399,826	—	1,399,826
外部顧客への売上高	1,351,016	48,810	—	1,399,826	—	1,399,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,351,016	48,810	—	1,399,826	—	1,399,826
セグメント利益又は損失(△)	432,796	△1,453	△27,670	403,672	△358,032	45,639

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) の調整額△358,032千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△) の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。